

**行政改革大綱 前期行動計画
取組状況評価報告書（案）
【令和元年度及び令和2年度】**

令和3年 月

生駒市行政改革推進委員会

目次

1	前期行動計画の取組状況評価について	1
	(1) 前期行動計画の取組状況評価について	1
	(2) 各取組項目の評価方法について.....	1
2	令和元年度取組状況評価結果	2
	(1) 評価結果	2
3	令和2年度取組状況評価結果	3
	(1) 評価結果	3
4	令和元年度及び令和2年度取組状況評価結果 総括	4
	(1) 評価結果の推移	4
	(2) 今後の課題等	4
5	令和元年度及び令和2年度の取組評価結果 個票	5
	おわりに.....	63

1 前期行動計画の取組状況評価について

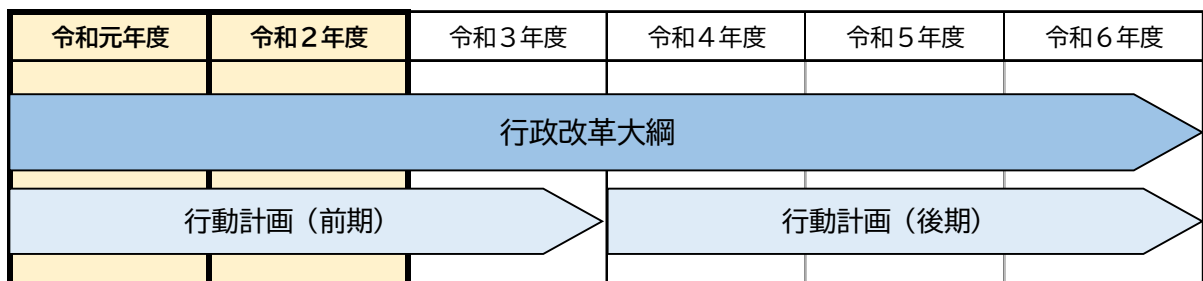
(1) 前期行動計画の取組状況評価について

「第3次生駒市行政改革大綱前期行動計画」は、令和元年12月に策定した「第3次生駒市行政改革大綱」で定めた行政改革の5つの『基本方針』に沿って、個々の『取組項目』を設定し、「なにを、いつまでに、どのようにするか」という具体的な『取組内容』を掲げ、達成目標を定めたものである。

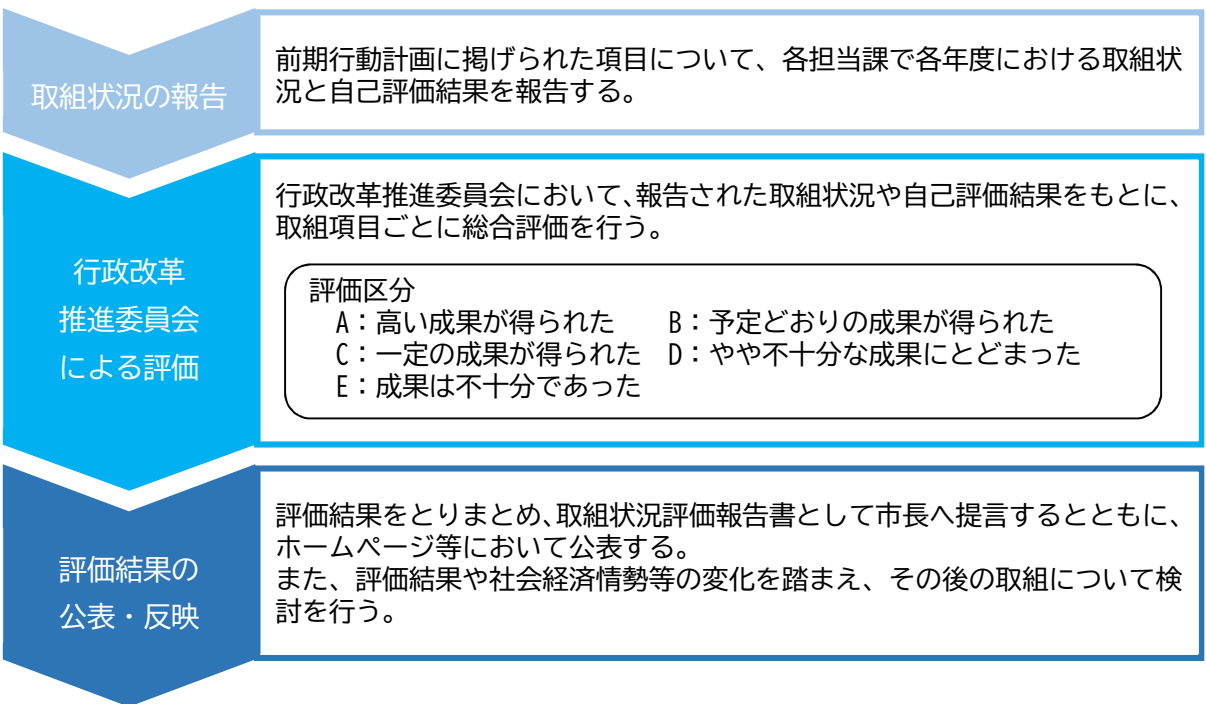
この取組状況評価報告書は、「第3次生駒市行政改革大綱」における6年間の推進期間のうち、令和元年度から令和3年度までの前期3年間を対象とした「第3次生駒市行政改革大綱前期行動計画」に示した内容について、令和元年度及び令和2年度に取り組んだ成果をまとめたものである。

なお、通常は単年度ごとに評価を行うが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和元年度及び令和2年度の2年度分をまとめて評価した。

第3次生駒市行政改革大綱の推進期間



(2) 各取組項目の評価方法について

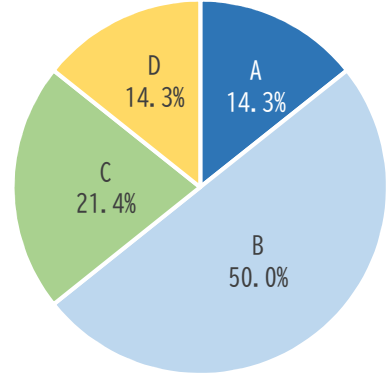


2 令和元年度取組状況評価結果

(1) 評価結果

各取組項目をA～Eの5段階で評価を行った結果は、下記のとおりとなっている。

評価区分	項目	
	件数	割合(%)
■ A：高い成果が得られた	4	14.3
■ B：予定どおりの成果が得られた	14	50.0
■ C：一定の成果が得られた	6	21.4
■ D：やや不十分な成果にとどまった	4	14.3
■ E：成果は不十分であった	0	0
合計	28	100



各取組項目の評価結果は、28項目中18項目がA評価又はB評価となり、約65%を占める結果となった。一方で、計画通りの取組ができなかったために、数値目標を達成できず、D評価となった取組が4項目あった。また、1項目は令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、取組ができなかったことを考慮し、評価にも反映している。

【基本方針別の評価】

基本方針	評価区分					合計
	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
I. 健全な財政基盤の確立 ※「財政規律を確保するための財政指標の目標値設定」を含む	-	1 (50.0%)	1 (50.0%)	-	-	2 (100%)
II. 歳入増につながる施策の創出、強化	2 (28.6%)	3 (42.8%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	-	7 (100%)
III. ファシリティマネジメントの推進	-	1 (50.0%)	-	1 (50.0%)	-	2 (100%)
IV. 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進	-	8 (80.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	-	10 (100%)
V. 時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進	2 (28.6%)	1 (14.3%)	3 (42.8%)	1 (14.3%)	-	7 (100%)
合計	4	14	6	4	-	28

※ ()内は基本方針内での割合

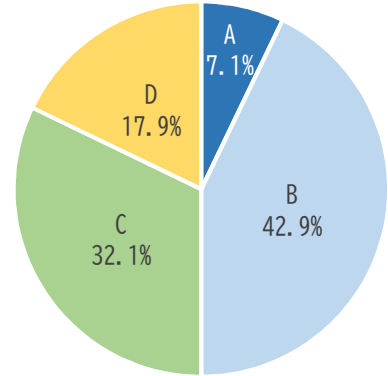
「第3次生駒市行政改革大綱」に掲げる基本方針別に見てみると、「II. 歳入増につながる施策の創出、強化」に関する取組は7項目中5項目が、「IV. 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進」に関する取組は10項目中8項目がA評価又はB評価となっており、順調に取組が進められている。しかし、「V. 時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進」に関する取組は、7項目中4項目がC評価またはD評価となっている。

3 令和2年度取組状況評価結果

(1) 評価結果

各取組項目をA～Eの5段階で評価を行った結果は、下記のとおりとなっている。

評価区分	項目	
	件数	割合(%)
■ A：高い成果が得られた	2	7.1
■ B：予定どおりの成果が得られた	12	42.9
■ C：一定の成果が得られた	9	32.1
■ D：やや不十分な成果にとどまった	5	17.9
■ E：成果は不十分であった	0	0
合計	28	100



各取組項目の評価結果は、28項目中14項目がA評価又はB評価となり、50%を占める結果となった。一方で、計画通りの取組ができなかったために、数値目標を達成できず、D評価となった取組が5項目あった。また、7項目は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、取組ができなかったことを考慮し、評価にも反映している。

【基本方針別の評価】

基本方針	評価区分					合計
	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
I. 健全な財政基盤の確立 ※「財政規律を確保するための財政指標の目標値設定」を含む	-	1 (50.0%)	-	1 (50.0%)	-	2 (100%)
II. 歳入増につながる施策の創出、強化	1 (14.3%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	-	-	7 (100%)
III. ファシリティマネジメントの推進	-	1 (50.0%)	1 (50.0%)	-	-	2 (100%)
IV. 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進	-	4 (40.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	-	10 (100%)
V. 時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進	1 (14.3%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	-	7 (100%)
合計	2	12	9	5	-	28

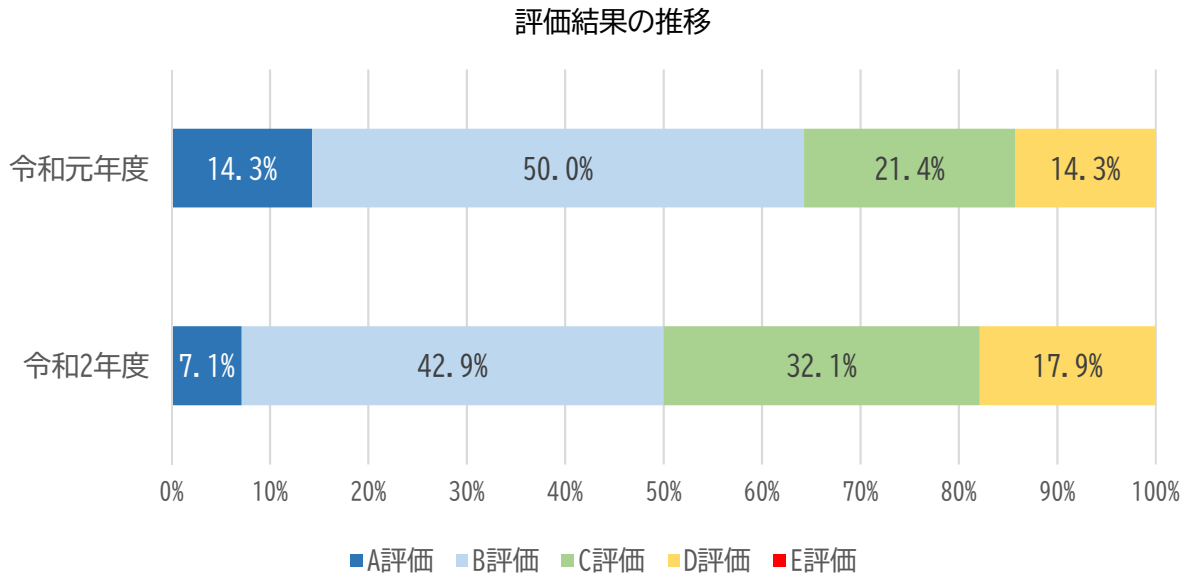
※ ()内は基本方針内での割合

「第3次生駒市行政改革大綱」に掲げる基本方針別に見てみると、「II. 歳入増につながる施策の創出、強化」に関する取組は、7項目中5項目がA評価又はB評価となっており、順調に取組が進められている。しかし、「IV. 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進」に関する取組は10項目中6項目が、「V. 時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進」に関する取組は、7項目中4項目がC評価またはD評価となっている。

4 令和元年度及び令和2年度取組状況評価結果 総括

(1) 評価結果の推移

令和元年度及び令和2年度の各取組項目の評価結果の推移は、下記のとおりとなっている。



令和元年度と令和2年度の評価が2段階下がった取組が8項目、1段階下がった取組は5項目あった。そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、取組自体ができなかったものが7項目あった。本委員会では、数値目標の達成度で評価したため、取組ができなかったことで数値目標が未達成となった項目については厳しい評価となっている。一方で、数値目標を達成できていないものであっても、コロナ禍での工夫を行い、一定の成果を出しているものは、評価にも反映している。

(2) 今後の課題等

(※以下、全体会の内容を入れます。)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が見えない中、計画とおりの取組推進は困難ではあるが、できないと諦めるのではなく、工夫を凝らして、今後につながる取組を考えることがたいせつである。
- ・

5 令和元年度及び令和2年度の取組評価結果 個票

I	健全な財政基盤の確立
1	事務事業の継続的な見直し
(1)	事務事業の見直し

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	事務事業の見直し

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	対象事業44事業のうち、17事業について生駒市行政改革推進委員会に諮問し、継続審議となった2事業を除く15事業について意見書の提出を受けた。意見書の内訳は、廃止3件、部分廃止1件、見直し11件であった。廃止の提言を受けた事業のうち、幼児2人同乗用自転車購入補助金（令和元年度予算額1,200千円）は令和2年度から廃止となった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	事務事業の見直し実施件数	
	目標値	17事業	
	R1実績値	17事業	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	1,200	
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	C：一定の成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標を達成しているが、意見書の内容を次年度予算に反映した事業が少ないためC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	令和2年度の対象事業27事業のうち、8事業について生駒市行政改革推進委員会に諮問し、意見書の提出を受けた。意見書の内訳は、廃止1件、見直し7件であった。また、令和3年度予算へ提言を受けての反映を行った事業は3事業であった。さらに、負担金の見直しを実施した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	事務事業の見直し実施件数	
	目標値	27事業	
	R2実績値	8事業	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	7,939	
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会の開催が当初の予定より大幅にずれ込み、当初予定の開催回数を実施できなくなったため。また、各課の事業においても新型コロナウイルス感染症の影響で中止や延期となったものの、福祉に関する事業でコロナ禍において審議するに適さないと考えられるものがあることから見直し対象の事業数を変更したため。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会議を開催できなかったとあるが、オンライン会議システム等を活用し、会議を開催することは可能であったため、D評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会の開催スケジュールに大きな支障が生じた。また、福祉・医療分野等、新型コロナウイルス感染症の影響から市民生活に直結する事業などコロナ禍において審議に適さない事業が未審議となっている。
課題に向けた取組	特定の事業についての見直しは行わず、市の実施している補助金全体について、横断的に見直しを行う。また、オンライン会議を活用し、コロナ禍であっても審議ができる環境作りに取り組む。

Ⅱ	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(1)	市税の収納対策の推進

【取組状況】

担当課	収税課
取組内容	納期内納付の推進と徴収率の向上

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	年度当初からスマートフォン収納を、10月1日から地方税共通納税システムを導入。円滑に稼働し、納期内納付を推進することができた。また、年度当初に納期カレンダーを作成し、公共施設、市内各金融機関に掲示し、市税の納期の周知に努めた。その結果、決算ベースで、督促状発送率が6.01%（前年度比0.2%改善）、徴収率が96.18%（前年度比0.48%改善）となり、計画以上の早さで改善が進んだ。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	督促状発送率	徴収率
	目標値	6.20%	95.71%
	R1実績値	6.01%	96.18%
	歳入増加額 (千円)	—	—
	歳出削減額 (千円)	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	スマートフォン収納を導入し、24時間どこからでも納税できる環境を整え、納付しやすい環境を整えた。	滞納整理班を構成し、財産調査をはじめ、差押え、滞納処分の執行停止など積極的に行ったため。	
担当課評価	A：高い成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。今後、更に徴収率の向上に努められたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	地方税共通納税システムを稼働し、納期内納付を推進することができた。また、年度当初に納期カレンダーを作成し、公共施設、市内各金融機関に掲示、市税の納期の周知に努めた。その結果、督促発送率が5.6%（3月末時点）（前年度決算時より0.4%改善）、徴収率が96.2%（見込）（前年度決算時と同水準）となった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	督促状発送率	徴収率
	目標値	6.10%	95.73%
	R2実績値	5.6%（3月末）	96.19%（見込）
	歳入増加額（千円）	—	—
	歳出削減額（千円）	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	地方税共通納税システムと以前から取り入れているスマートフォン収納などの利用件数や利用額が増加傾向にあるため。	滞納整理を進めた結果、滞納繰越分の徴収率が前年より大きく上回るため。 令和元年度滞納繰越分徴収率 15.6% 令和2年度滞納繰越分徴収率 18.2%	
担当課評価	A：高い成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。今後、更に徴収率の向上に努められたい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付の推進を目的に、様々な納付方法を提供してきたが、その手数料の増加が懸念される。 ・納付環境の拡充に相反して、口座振替率が低下する。
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料の増加を少しでも抑制するため、令和3年度はクレピコを導入することにより、手数料が安価な口座振替を推奨する。 ・税込については、滞納税への着手を早め、悪質滞納者への滞納処分を強化する。

Ⅱ	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(2)	地域経済の活性化

【取組状況】

担当課	商工観光課・土木課
取組内容	企業誘致による地域経済の活性化

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	・平成29年度に実施した隣接自治体と大阪市東部にある従業員5人以上の3,000社を対象とした企業立地アンケート（357社から回答）に基づく企業誘致活動や窓口に来られた企業への支援施策の説明、展示会で生駒市の制度についてのPR活動や窓口案内を実施した結果、14件の問合せがあり、4事業者に対して企業立地の認定を行った。 ・企業誘致関連道路整備事業（北田原中学校線）を進めた（進捗率46.8%）。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	企業立地件数	
	目標値	2件	
	R1実績値	4件	
	歳入増加額 (千円)	2,691	
	歳出削減額 (千円)	—	
目標値と実績値の差分についての理由	企業立地アンケートに基づく企業誘致活動、窓口に来られた企業への支援施策の説明を実施した結果、多くの方に生駒市の支援制度について周知できたため。		
担当課評価	A：高い成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	数値目標を大きく上回っていることからA評価とする。 企業立地アンケートについて、回答数に対して問い合わせ件数が少ないので努力の余地があったのではないかと。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口に来られた企業への支援施策の説明、展示会で生駒市の制度についてのPR活動や窓口案内を実施した結果、1事業者に対して企業立地の認定を行った。 ・企業誘致関連道路整備事業（北田原中学校線）を進めた（進捗率46.8%）。 		
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	企業立地件数		
	目標値	2件		
	R2実績値	1件		
	歳入増加額(千円)	629		
	歳出削減額(千円)	—		
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染症の影響で展示会への参加が想定していたより減少し、PRの機会を損失したため。それに加え、感染症の影響で売上減少した事業者が多く、企業誘致等の前向きな投資をできる事業者が少なかったため。			
担当課評価	C：一定の成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている中、1件の実績があったことは評価できるため、C評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学研生駒テクノエリア・高山サイエスタウンともに誘致可能な整備された土地に限りがあり、生駒市に立地を希望する企業が窓口に来てくれた際に適切な案内を実施できていないこと。 ・新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受け、先行きが不透明な状況が続いており、事業拡大や設備投資などの前向きな投資を検討する企業が少なかった為。
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・本市への移転を希望している企業は、次の①～④の点を魅力と捉えて移転を検討していることが多い。①大阪を中心に京都・奈良への交通アクセスが良い②企業のBCP（事業継続計画）上の適した地である③変電所があり安定した電力供給が期待できる④将来性がある（新道路開通や第2工区開発など） 一方、現段階では移転希望の相談を受けても、移転可能用地が少なく移転希望企業のニーズに応えることが出来ない状況である。 今後、本市が企業誘致を促進するために必要な施策としては、本市企業立地補助金制度だけではなく、誘致可能な用地不足の解消である。 誘致可能な用地を拡げるためには、国・県と協力して積極的に用地拡大に係る規制緩和を進める必要があると考える。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業に対して、経営状態改善に向けた適切な支援策の案内（相談サポートデスク・支援金等）を行う必要があると考える。

Ⅱ	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(3)	空き家対策の推進

【取組状況】

担当課	都市計画課
取組内容	空き家の流通促進と住宅のリノベーション

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・いこま空き家流通促進プラットフォームのスキルアップとしてグループウェアを利用した情報共有の試行などの取組を実施した。その結果、空き家情報を30件提供し、16件が売買または賃貸借契約に至った。 ・中古住宅の質を向上させる工事を行った所有者に対して、既存住宅流通等促進奨励金を7件交付し空き家の発生を未然に防止した。 ・ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を3件掲載し、約5,000回のページビューがあった。 			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	市外からの空き家への転入世帯数 (流通促進奨励金及びプラットフォーム成約件数)		
	目標値	6世帯		
	R1実績値	12世帯		
	歳入増加額 (千円)	1,752		
	歳出削減額 (千円)	—		
目標値と実績値の差分についての理由	<p>中古住宅リノベーション事例発信や、プラットフォームの取り組みは、広報誌など市内に限定したものだけではなく、HP、新聞、TV等を通じて市外にも広く発信することを意識・実践している。</p> <p>その結果、いこま空き家流通促進プラットフォーム取り扱いを通じた転入者、流通促進奨励金交付対象者とも市外からの転入者が増加したと見込まれる。</p>			
担当課評価	A：高い成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	数値目標を大きく上回っていることからA評価とする。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	・いこま空き家流通促進プラットフォームの利用申込を郵便局窓口で受付開始するなどの取組を実施。その結果、空き家情報を22件提供し、9件が売買または賃貸借契約に至った。 ・中古住宅の質を向上させる工事を行った所有者に対して、既存住宅流通等促進奨励金を7件交付し空き家の発生を未然に防止した。 ・ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を2件掲載し、約8,000回のページビューがあった。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	市外からの空き家への転入世帯数 (流通促進奨励金及びプラットフォーム成約件数)		
	目標値	6世帯		
	R2実績値	8世帯		
	歳入増加額(千円)	1,168		
	歳出削減額(千円)	—		
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染拡大により、空き家所有者からの相談や、プラットフォームでの販売活動が停滞したため。			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を上回っているが、郵便局での受付を開始するなど、取組強化をしている中で、提供件数が昨年度より下がっていること、契約に至る割合が50%から40%に低下していることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	①プラットフォームで支援している空き家情報が閲覧できない状況であるため、空き家利活用希望者からの問い合わせに対応できない。 ②既存住宅流通等促進奨励金の利用者アンケートによると、受給者の半数にとって中古住宅購入の動機になっていない。
課題に向けた取組	①プラットフォーム取扱い物件の情報を公開する。 ②これまでの交付状況やアンケート結果・他市の動向を踏まえ、制度の変更等を検討していく。

Ⅱ	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(4)	農業の振興

【取組状況】

担当課	農林課
取組内容	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	担い手農業者への農地集約・集積を推進するために令和2年度から活用開始する農地バンク制度の書類整備及び区域の設定等を実施した。 また、農業者の販売機会を増やすため、月1回の移動販売を5自治会で実施。買い物弱者への支援にもつながった。さらに、小商い農業者の販売機会を増やすため、北地区農業者による朝市のための生産者の会発足を支援した。 獣害対策のための有害鳥獣防除柵用資材の原材料を3地域に支給。地域が主体となって広範囲に設置したことで、当該地域の農業継続の支援となった。 平成27年度及び平成30年度に認定された認定新規就農者2人に農業次世代人材投資資金を交付。うち1人に市単独の農地活用推進事業補助金を交付し、農業継続の支援を行った。 就農相談の実施やPRフェアへの出展等を行い、新規就農者が1人増加した。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	認定新規就農者延べ人数（累計）	移動販売自治会增加数	移動販売参加農業者
	目標値	8人	—	—
	R1実績値	7人	5自治会で実施	24人参加
	歳入増加額（千円）	—	—	—
	歳出削減額（千円）	—	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	1人増となった新規就農者は、農業収入だけで生計を立てる認定新規就農者ではなかったため。			
担当課評価	C：一定の成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標をやや下回っていることからC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	月1回程度の自治会への移動販売について、7自治会で実施し、移動販売を実施する農業者団体が1団体増加した。 担い手農業者に農地バンクに係る借受希望登録を推進し、認定新規就農者1名が農地バンクを通して、農地を借り受けた。 認定新規就農者等が2名増加し、認定新規就農者1名に対し、農業次世代人材投資資金を交付した。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	認定新規就農者延べ人数（累計）	移動販売自治会增加数	移動販売参加農業者
	目標値	9人	2自治会増	10人増
	R2実績値	9人	2自治会増	10人増
	歳入増加額（千円）	80千円	—	—
	歳出削減額（千円）	—	—	—
目標値と実績値の差分についての理由				
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	移動販売自治会数の増加等、取組が推進されていることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	新規就農者は順調に増加しているものの、いまだプロ農家は足りず、移動販売等を既存農業者に頼っている状況であり、事業の継続的な実施ができるか不透明である。引き続き認定農業者等のプロ農家の確保育成を図り、地産地消を推進する必要がある。
課題に向けた取組	新型コロナウイルスの影響もあり、働き方や生活様式が見直され、農業への関心が高まっている。 そのような状況において、新規就農希望者に対し斡旋できる農地を確保するため、土地所有者から農地バンクへの農地の貸出登録を進めるとともに、県と協力し、一元的な就農相談体制を整備すること等により、新規就農を支援する。 また、プロ農家及び既存農業者の収入増加を図るため、移動販売、青空市場、給食への出荷等、販売支援に取り組む。

Ⅱ	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(5)	観光の振興

【取組状況】

担当課	商工観光課
取組内容	国内外からの観光客の呼び込み

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	<p>生駒市観光協会と協働で、インバウンド関連セミナーやワークショップの開催、WEBによるPR支援等を実施し、宿泊施設や飲食店等延べ48社が参加。また、外国人観光客向け体験コンテンツ11コースを造成、外国人モニターの誘致やプロカメラマンによる販売促進ツール用写真の撮影、交流会等を行った。その結果、観光関連事業者の気運の高まりが確認できた。未参入の事業者にとっては、広く国内外観光客を受け入れる体制の必要性を認識し、準備を進める良いきっかけとなった。さらに、事業者間の連携やそのことに起因する新商品の開発にも繋がった。</p> <p>また、人権施策課と国際ボランティア、事業者や観光ボランティアガイドのマッチングを実施。その結果、外国語対応に不安のある事業者とまちのために語学力を生かしたいボランティアとの関係性が構築できた。</p>			
実績・数値目標	指標名	指標1	指標2	指標3
	指標名	市内で届出されている民泊や市内で営業を把握している旅館やゲストハウス等の宿泊施設数（累計）		
	目標値	16軒		
	R1実績値	17軒		
	歳入増加額（千円）	—		
	歳出削減額（千円）	—		
目標値と実績値の差分についての理由	住宅宿泊事業届出者が増加しており、インバウンド等観光需要の高まりを受けた新規参入が考えられる。			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標をやや上回っていることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績		<p>感染症の影響収束後の需要回復期を見据え、インバウンドのみならず、マイクロツーリズムにも対応した体験型コンテンツの開発と、R1年度開発分の磨き上げを行い計14コースを完成させ、ファムトリップを実施、パンフレットの作成やWebサイトでの販売も一部開始した。</p> <p>さらに、コロナ禍において深刻な影響を受けている観光関連事業者の支援と地元消費喚起のために実施した宿泊補助およびプレミアム付きチケット事業においては、近隣客や市民が生駒市の魅力を再発見できるよう、マップやスタンプラリーを付して市内周遊を促した。</p> <p>また、インバウンド需要回復期に向けて、看板やメニュー等の多言語化、wi-fi整備等、外国人客の受入環境を整備する事業者に向けた補助（10件）を行った。</p>		
実績・数値目標	指標名	指標1	指標2	指標3
	目標値	市内で届出されている民泊や市内で営業を把握している旅館やゲストハウス等の宿泊施設数（累計）		
	R2実績値	18軒		
	歳入増加額（千円）	16軒		
	歳出削減額（千円）	—		
	目標値と実績値の差分についての理由	—		
担当課評価	C：一定の成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標に達していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている中で、目標値に近い実績を達成していることから一定の評価はできるためC評価とする。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<p>宿泊施設等の観光関連事業者は、新型コロナウイルス感染症の多大な影響を受けていることから、適切な支援が必要である。</p> <p>また、地域経済を循環させる仕組みが不足していることから、事業環境の変化に適應した観光客の誘客やその受け入れ環境整備により地域資源を活用しながら域内消費の受皿を増やすことが必要である。</p>
課題に向けた取組	<p>宿泊施設等の観光関連事業者支援のため感染症対策や運営サポート、消費喚起事業を実施する。また域内消費の受皿を増やすため、コロナ禍に適應した新しい旅のスタイルとしてのワーケーション推進やマイクロツーリズムの推進、コロナ収束後を見据えた外国人観光客受け入れ等を進める中で、それぞれのターゲットに適應した着地型観光体験プログラムの造成やその販売促進等を実施する。</p>

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(6)	寄附の促進

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	新規の寄附者だけでなくリピーターにも何度も寄附いただけるよう、ふるさと納税の返礼品を53品目（うち5品を体験型返礼品）追加し、166品目に充実させた。 また、寄附の使い道に生駒市の魅力を感じる2コースを追加し、寄附への呼びかけを行った。遺贈寄附に関しては、ふるさとレガシーギフトを全国初導入し、全国初の申込み（1件1,000,000円）を受けた。これらがメディアに取り上げられたことにより寄附文化の醸成に寄与した。（申込額のため歳入にはカウントせず）		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	寄附金実績	
	目標値	8,500万円	
	R1実績値	7,684万円	
	歳入増加額（千円）	-7,155	
	歳出削減額（千円）	-	
目標値と実績値の差分についての理由	・ふるさと納税：66,844,000円/3,446件（前年度比16,994,000円減） ・一般寄附：10,000,000円/1件（相続寄附）（前年度比9,839,159円増）		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標に対して約90%の達成度であるが、レガシーギフトのような新しい取組、返礼品の充実など今後の寄付額の増額につながる取組をしていることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の 取組実績	コロナ禍の4月に「コロナに立ち向かおうコース」を寄附の使いみちに新設し市内外に寄附を呼びかけたこと、人気返礼品事業者の協力を得たこと、人気ふるさと納税ポータルサイトを追加利用したこと、これらにより、寄附額前年比1.8倍超となった。コロナ対策事業に寄附を活用することで将来への負担増加を抑えることにつながった。 その他返礼品について、庁内連携により積極的に返礼品協力事業者開拓を行い57品目（うち11品を体験型返礼品）追加し、223品目に充実させた。 遺贈寄附に関しては、南都銀行との協定締結により、遺言代用信託を活用した寄附制度の新たな受け皿として追加し、4件700万円（前年比約7倍）の申込を受けた。協定締結と同時に申込第1号を受けたことがメディアに取り上げられ、寄附文化の醸成に寄与した。（申込額のため歳入にはカウントせず）		
実績・ 数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	寄附金実績	
	目標値	8,500万円	
	R2実績値	1億2,350万円	
	歳入増加額 (千円)	46,656	
	歳出削減額 (千円)	-	
目標値と実績 値の差分につ いての理由	・ふるさと納税：123,100,000円/7,035件（前年度比56,256,000円増） ・一般寄附：400,000円/2件（相続寄附）（前年度比9,600,000円減）		
担当課評価	A：高い成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	数値目標を大きく上回っていることからA評価とする。 また、市民からの寄附が増加した点も評価できる。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	・全国的に激化している寄附争奪戦の中、どう獲得するか。 ・市民が他自治体へ寄附することに伴って流出する市民税。少しでも市への愛着を深め、市民から市へ寄附意識が向けられるようにするか。
課題に向けた取組	・庁内連携を進め新たな地場産品の開拓等により、返礼品の追加を積極的に行い、市外からの寄附増額、市内事業者の経済活性を図る。 ・市民に向けて、寄附が役立っていることを広く知らせるため広報紙だけでなく、ニュースレターとして活用情報を定期的に発信する。地域の小さな集まりの場にも出向き情報発信することで、寄附文化の醸成を行う。 ・協定締結している南都銀行と協力し、遺贈寄附啓発に取り組む。

Ⅱ	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(7)	歳入増につながる施策の創出、強化

【取組状況】

担当課	各課
取組内容	歳入増につながる施策の創出、強化

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	一般のふるさと納税よりも税額控除割合の高い「企業版ふるさと納税」では、寄附意向のある企業複数社の対応をするものの、対象事業と希望事業が合致しなかった。広報紙、ホームページ、掲示板などに広告を掲載する広告事業は安定した歳入確保の取組として、広告事業者に業務を委託している。ネーミングライツ事業ではスポーツ施設4施設のネーミングライツを募集した。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	歳入増につながる政策の創出、強化		
	目標値	毎年度確認		
	R1実績値	6,613千円		
	歳入増加額(千円)	-1,961		
	歳出削減額(千円)	—		
目標値と実績値の差分についての理由	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税：0円（前年度比1,000,000円減） ・広告事業：5,425,169円（前年度比937,452円減） ・ネーミングライツ事業：1,188,000円（前年度比24,000円減） 			
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	ふるさと納税のような毎年度継続する仕組みづくりではなく、単発の事業になっていること、数値目標を達成できていないことからD評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	「企業版ふるさと納税」について、対象事業を拡大した内容で啓発し、企業とのマッチング会への参加を行った。 広報紙、ホームページ、掲示板などに加え、家庭系指定ごみ袋への広告掲載を追加し広告事業は安定した歳入確保の取組となっている。また、ネーミングライツ事業ではスポーツ施設4施設のネーミングライツを5年間の契約で2法人と締結した。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	歳入増につながる政策の創出、強化		
	目標値	毎年度確認		
	R2実績値	8,577千円		
	歳入増加額(千円)	1,964		
	歳出削減額(千円)	—		
目標値と実績値の差分についての理由	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税：1,000,000円（前年度比1,000,000円増） ・広告事業：6,366,910円（前年度比941,741円増） ・ネーミングライツ事業：1,210,000円（前年度比22,000円増） 			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	前年度実績を上回っていることからB評価とする。 企業版ふるさと納税の実績は評価できるが、今後更なる推進を期待したい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等には、いきなり寄附を呼びかけても実績にはつながりにくい ・寄附者（個人・企業等）ニーズのトレンドを知り、ニーズに合った受け皿をつくる必要がある ・魅力的な寄附募集プロジェクトをつくる必要がある
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入増につながる事業の強化のための庁内連携 ・新たな施策検討のための情報収集 ・所管課と調整し広告媒体を増やす

Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進
1	公共施設の有効活用
(1)	公共施設の最適化・長寿命化

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	公共施設の長寿命化や適正配置の推進を目的とする「生駒市公共施設マネジメント推進計画」の策定に向けて生駒市公共施設マネジメント推進会議及び生駒市行政改革推進委員会で審議し、令和2年3月に行政改革推進委員会から答申を受けた。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	公共施設の延床面積		
	目標値	—		
	R1実績値	—		
	歳入増加額(千円)	—		
	歳出削減額(千円)	—		
	目標値と実績値の差分についての理由	公共施設マネジメント推進計画をR1年度中に策定する予定であったが、個別施設計画の策定を前倒しし、両計画を同時に策定したことからR2年9月の計画策定となった。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	公共施設マネジメント推進計画の策定が令和2年度にずれこんだためD評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	令和元年度に行政改革推進委員会から受けた答申を基に、公共施設の適正配置に向けた方針及び10年間の具体的な取り組みを定める計画として、令和2年9月に「生駒市公共施設マネジメント推進計画」及び「生駒市個別施設計画」を策定した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	公共施設の延床面積	
	目標値	—	
	R2実績値	—	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	—	
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	C：一定の成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	計画の策定は予定通り完了したが、公共施設の適正配置に向けての具体的な手法の検討や地元との協議等を進められていないことからC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	総合評価等において、「維持（既存の他施設へ移転）」や「既存の他施設を利用することを検討する」とされている施設で、特に早急に検討を要する施設について、方向性を定めていく必要があるが、手法・進め方については検討が必要である。また、修繕・改修・更新とした施設について、具体的な金額やスケジュールが明確になっていない施設が多数ある（ハード面：廃止28施設、更新3施設、改修2施設、修繕45施設、保留3施設、維持77施設）。
課題に向けた取組	計画に基づく各施設の取組・進捗状況の把握計画は、令和11年度までの10年間で計画期間とし、計画策定中を含む期間内に3.83%の延床面積削減を見込んでいる。計画については5年後を目途に見直しを行うが、随時各施設の方針に基づく取組・進捗状況を把握し、予算の削減、平準化に取り組むとともに、施設の再配置等の検討を行う。令和3年度中に、個別施設計画に修繕時期や金額を記載する予定である。

Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進
1	公共施設の有効活用
(1)	公共施設の最適化・長寿命化

【取組状況】

担当課	みどり公園課
取組内容	公園街路樹維持管理業務の見直し

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	公園の高木剪定については、人件費が上昇したものの、剪定本数を見直し、委託料の縮減を図った。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	委託料		
	目標値	—		
	R1実績値	208,800千円		
	歳入増加額(千円)	—		
	歳出削減額(千円)	—		
目標値と実績値の差分についての理由	公園の高木剪定は2年に1回である。平成29年度と令和元年度の労務費を比較すると約3%増加しているが、剪定する高木を精査し、約470万円縮減した。 (平成29年度決算額(2億750万円)×103%)－令和元年度決算額(2億880万円)＝470万円			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	維持管理経費の削減に取り組んでいるためB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	公園の高木剪定については、人件費が上昇したものの、現場へ出向き、隣接する家屋への影響等、剪定の必要性を見極めたうえで実施することで、委託料の縮減を図った。公園施設の維持管理については、住民と協働で修繕を行うなど新たな維持管理に取り組むことができた。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	委託料	
	目標値	—	
	R2実績値	210,100千円	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	—	
目標値と実績値の差分についての理由	公園の高木剪定は2年に1回である。平成30年度と令和2年度の労務費を比較すると5%増加しているが、剪定する高木を精査し、約620万円縮減した。 (平成30年度決算額(2億650万円)×105%)－令和2年度決算額(2億1,010万円)＝620万円		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	維持管理経費の削減に取り組んでいること、住民との協働による維持管理の取組を進めていることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	公園・街路樹の維持管理費用が縮減される中、最小の費用で効果を得るべく樹木剪定等を見直して事業に取り組む必要がある。例えば、公園の高木、緑地内の草地などこれまでどおりの手入れができず、公園利用者等に影響が出ている。また、公園等の在り方について、維持管理をされている自治会等と行政が共に考えることが求められる。
課題に向けた取組	公園高木の剪定及び緑地の草刈り範囲の縮減、みんなの公園ワークショップ事業を通じた公園の在り方の再検討。また、公園街路樹維持管理費の平準化を図り、経費の縮減のため、街路樹の更新・撤去の方針をまとめる。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
1	市政情報の提供・情報共有の充実
(1)	市政情報の分かりやすい情報提供・効果的な情報共有

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組内容	市政情報の提供・発信

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	令和2年度のHPリニューアルに向けて、アクセスログ分析やアンケートなどの各種調査を実施した。その結果、ページに関連する情報へのリンクなどを設置し、サイトの回遊率を向上させる取組が有効であることが分かったため、HPリニューアル方針に反映した。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	市民満足度調査における「市の情報収集元」をホームページと回答した比率	ホームページの閲覧総頁数	
	目標値	—	6,229,000頁	
	R1実績値	—	6,661,546頁	
	歳入増加額(千円)	—	—	
	歳出削減額(千円)	—	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	選挙や災害など、緊急性が高い情報を発信する機会が多く、市民の関心も非常に高かったため。		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	市民が必要とする情報を適切に発信し、数値目標を達成していることからB評価とする。ただし、高齢化社会が進展している中、高齢者等の情報弱者にも必要な情報が届けられるよう、必要な対策を講じられたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	令和3年3月に①トップメニューの見直し②アクセシビリティAA準拠の枠組みを整備（フォント数、色のコントラスト比など）③イベント・報道資料のページに検索メニューを設定④各ページに同階層・レコメンド・親子ページのリンク先を表示する、の4点を主なポイントに、市ホームページをリニューアルした。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	市民満足度調査における「市の情報収集元」をホームページと回答した比率	ホームページの閲覧総頁数
	目標値	73.1%	6,291,000頁
	R2実績値	55.7%	11,759,052頁
	歳入増加額(千円)	—	—
	歳出削減額(千円)	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	調査結果では、ホームページが減少し、Twitter、Facebook、自治会掲示板、閲覧板が増加となった。指標2の伸びからもホームページを情報源にしている人は多いため、紙媒体や掲示板から情報を入手する傾向にある、高齢者の回答数が多かったことによる結果と考えられる。	新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）関連情報など、全市民に関連する緊急情報を発信し、市民の関心も非常に高かったため。	
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	指標1は目標を下回っているが、様々な媒体から情報を発信している中でも、ホームページの閲覧総頁数が伸びていることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアル後のシステムの不具合を正し、適宜メンテナンスを行う。 ・現在、コロナの影響で平常時と異なる閲覧状況になっているが、平常時になったときに、アクセス数が格段に下がらず、サイトの回遊率が向上しているよう、リニューアル後の課題を洗い出す。 ・幼稚園や保育所、こども園のページが分かりづらく管理も難しくなっているため、分類から見直す。
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連ページと、それ以外のページで閲覧数や回遊率を確認する。 ・アクセス数の多いページやリンクが切れているページなどの情報を庁内で共有し、各課が制作しているページを改善しようという意識形成を行う。 ・市ホームページの枠組みだけでなく、各コンテンツの作り方もアクセシビリティAAに準ずるように、各課のページ制作、保守を支援する。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
1	市政情報の提供・情報共有の充実
(2)	情報共有の充実に向けたツールの活用

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組内容	多様なツールで情報発信

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	多言語ユニバーサル情報発信ツール「MC Catalog+」をR元年7月に導入した。防災ガイドブックや毎月の広報紙などをツール上に公開し、令和元年7月～令和2年3月の累計閲覧数は2,989回となった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	市政情報などを発信・共有するツール数	Twitterフォロワー数
	目標値	6ツール	12,578人
	R1実績値	6ツール	14,579人
	歳入増加額(千円)	—	—
	歳出削減額(千円)	—	—
	目標値と実績値の差分についての理由	各部署が所管するアカウントで有益な情報をツイートしており、いこまタケ（広報広聴課）や防災いこま（防災安全課）、消防本部などのアカウントでフォロワー数を増やしているため。	
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績		・令和2年度に新たに採用したInstagramを含め、7つのツール（広報紙、ホームページ、twitter、facebook、Instagram、チラシ・ポスター、カタログポケット）でそれぞれの特徴を生かしたタイミングや内容を精査し、情報発信情報を入手しやすい環境を整備した。 ・市ホームページの課題を洗い出し、使いやすさやアクセシビリティの向上、さらなるスマートフォンでの閲覧に対応した市ホームページのリニューアル（ライブシーンの再設定、検索条件を指定できるイベント検索の新設等による利便性向上）を行った。		
実績・数値目標	指標名	指標1 市政情報などを発信・共有するツール数	指標2 Twitterフォロワー数	指標3
	目標値	6ツール	13,207人	
	R2実績値	7ツール	21,912人	
	歳入増加額(千円)	—	—	
	歳出削減額(千円)	—	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和2年度にInstagramを導入したことにより目標値を上回った。	令和2年度から小・中学校ごとにアカウントを立ち上げたことと、新型コロナウイルス感染症・災害などについて有益な情報ツイートし、防災いこま（防災安全課）、生駒市健康情報のアカウントでフォロワー数が増加したことにより目標値を上回った。	
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	・情報発信ツールの増加とともに、事務作業や経費が増加することになる。また、日々新たなツールが開発されており、費用、効果、安全性などを検証し、新たなシステムの導入や場合によっては廃止の検討をする必要がある。
課題に向けた取組	・1つの情報を複数のツールで発信することを心がけることで、できるだけ多くの市民に情報が届くようにするとともに事務作業を軽減する。 ・市民が、どのような情報発信・収集ツールを使っているかを常に意識し、現在の情報発信ツールの改善や新たなツールの導入等を検討する。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(1)	市民自治協議会の設立拡大と活動支援

【取組状況】

担当課	市民活動推進課
取組内容	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	市民自治協議会補助金助成を実施し、市民自治協議会の設立に向けた支援を行った結果、あいさつタウン南ネットワーク（南小・二小校区）で新たに市民自治協議会が設立された。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	市民自治協議会設立数	ワークショップの開催箇所数	
	目標値	2団体	4箇所	
	R1実績値	2団体	2箇所	
	歳入増加額（千円）	—	—	
	歳出削減額（千円）	—	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	集会や総会、研修会等で啓発や説明を行ったが、開催まで至る団体が少なかったこと、また開催予定の団体については、令和2年2月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により日程調整が難航し開催できなかったため。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響は理解するが、数値目標を達成できていないことからD評価とする。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	市民自治協議会2団体及び市民自治協議会準備会1団体に対して補助金助成による協働事業を実施した。 また、市民自治協議会1団体のワークショップに対して講師謝礼による助成を行い、さらなる活動の活性化に寄与した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	市民自治協議会設立数	ワークショップの開催箇所数
	目標値	2団体	3箇所
	R2実績値	2団体	2箇所
	歳入増加額(千円)	—	—
	歳出削減額(千円)	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	コロナ禍による緊急事態宣言等によりワークショップが開催できなかったため。今後は少人数での開催や分散型で開催を検討する。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響は理解するが、数値目標を達成できていないことからD評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複数団体による市民自治協議会に向けた機運の醸成。 ・コロナ禍における多人数が一同に会することへの対策。
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・課題がどこにあるかを定期的にヒアリングし、解決に向けて市職員が伴走支援する。 ・少人数での開催や短時間開催などを検討する。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(2)	市民、事業者、NPO等との協働によるまちづくり

【取組状況】

担当課	市民活動推進課
取組内容	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	自治会や地域のサロン等に対して、ららぽーと関連団体が提供できるプログラムを一元化した資料「おたすけ帳」を作成して配布する等、活動の可視化を行った。おたすけ帳を見てマッチングを希望する地縁組織が見つかったほか、団体間で事業企画をする上での参考資料としても機能するなど、市民活動の幅に広がりが出た。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	コーディネート件数		
	目標値	155件（単年度延件数）		
	R1実績値	178件（単年度延件数）		
	歳入増加額（千円）	—		
	歳出削減額（千円）	—		
	目標値と実績値の差分についての理由	おたすけ帳の有効活用が効果的だった。また、マイサポいこまなど、これまでに行っていた市民活動の参画促進が進んできていると考えている。		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	新型コロナウイルス感染拡大の影響でNPO等の活動を中止せざるを得ない中、オンラインミーティングツールや、情報発信用のウェブサイト作成講座を開催する等して非対面型のコーディネートを実施した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	コーディネート件数	
	目標値	160件（単年度延件数）	
	R2実績値	41件（単年度延件数）	
	歳入増加額（千円）	—	
	歳出削減額（千円）	—	
目標値と実績値の差分についての理由	市民公益活動は、その多くが対面式で行われるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から活動そのものを自粛せざるを得なかったため。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	数値目標を大きく下回っていることからD評価とする。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により活動を中止している団体が、感染症収束後に活動が再開できるよう支援されたい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のために、市民公益活動を自粛せざるを得ない。 また、市民公益活動は、人と人との関わりの度合いが大きく影響するものであり、今まで培われてきた関係が希薄になることも想定される。 これまで行政や民間企業があまり関わっていない互助・共助を担っていた市民公益活動の停滞や、暮らしの変化で新たな助け合いの形が必要となることから、市民公益活動の縮小防止が課題となる。
課題に向けた取組	新型コロナウイルス感染拡大も依然として収束の見通しが立たず、引き続き市民活動の自粛が予想されることから、市民公益活動団体や市民公益活動実践者に対して、団体の運営基盤の強化や情報発信力向上を目的とした各種講座の開催、また、コロナ禍でもできる新しい生活様式での活動の提案を行う。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(2)	市民、事業者、NPO等との協働によるまちづくり

【取組状況】

担当課	スポーツ振興課
取組内容	総合型地域スポーツクラブの推進・支援

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	市民のスポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの活動内容等の周知啓発（各種イベントや学校等を通じたチラシの配布）を行ったことで、クラブ会員数が増加した。 また、クラブ間の連携や相互協力を図ることを目的とする総合型地域スポーツクラブ連携会議を開催した。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	市内総合型地域スポーツクラブ設立数	市内総合型地域スポーツクラブ会員数	
	目標値	3クラブ	800人	
	R1実績値	3クラブ	807人	
	歳入増加額 (千円)	—	—	
	歳出削減額 (千円)	—	—	
	目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を上回っていることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績		・市民のスポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの活動内容等の周知啓発（各種イベントや学校等を通じたチラシの配布）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して各クラブの施設使用料の半額補助を行った。また、クラブ事業で活用する備品を購入し、事業の向上を図った。 ・クラブ間の連携や相互協力を図ることを目的とする総合型地域スポーツクラブ連携会議を開催するとともに、各クラブが連携してジュニアテニス大会を開催した。		
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	市内総合型地域スポーツクラブ設立数	市内総合型地域スポーツクラブ会員数	
	目標値	3クラブ（設立準備クラブ1）	825人	
	R2実績値	3クラブ	766人	
	歳入増加額（千円）	-	-	
	歳出削減額（千円）	-	-	
目標値と実績値の差分についての理由		令和元年度は目標値をわずかに上回ったものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため予定していた活動ができず、退会を希望される方が多かったなどの理由から目標を達成できなかった。		
担当課評価	C：一定の成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	会員数が減少していることからC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により実施内容やスケジュール等に大きな支障が生じているため、今後は感染予防対策を講じた事業の実施や、事業そのものの実施方法やあり方についての検討が必要である。 また、会員を増加させるための支援策や、新規クラブの設立についての人材の発掘や育成が必要である。
課題に向けた取組	コロナ禍の影響がある中で、クラブの安定運営と事業の拡充を図るため、これまで以上に、各クラブの活動内容等の周知啓発を行うとともに、クラブ間の更なる連携強化を図る必要がある。 また、新しい生活様式を意識して、オンライン等を活用した事業展開の検討も必要と考えられる。 新規クラブの設立については、既設クラブの現状分析や、現在の市民のスポーツニーズの把握などを行った上で、慎重に進めることが望まれる。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(2)	市民、事業者、NPO等との協働によるまちづくり

【取組状況】

担当課	ICTイノベーション推進課
取組内容	民間事業者等との協創の活性化に向けた対話窓口の設置

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	・職員に対し、研修「公民連携による課題解決ワークショップ」を実施（全2回）し、「多様なライフスタイルの推進」や「切れ目のない子育て支援」など5つの課題を抽出した。 ・協創を活性化するための仕組みを設けるため、公民連携の提案窓口「生駒市協創対話窓口」を設置するとともに、運用ルール等について定めたガイドラインを策定した。（令和2年3月）			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	対話窓口を通じた民間事業者等からの相談・提案件数		
	目標値	2件		
	R1実績値	0件		
	歳入増加額（千円）	-		
	歳出削減額（千円）	-		
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた「公民連携ワークショップ」が延期となるなど、提案促進に取り組むことが困難な状況にあった。			
担当課評価	C：一定の成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標は下回っているが、「生駒市協創対話窓口」を設置できたことからC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に制定した「生駒市協創対話窓口運用ガイドライン」をもとに、公民連携窓口である「生駒市協創対話窓口」の本格的な運用を開始した。 ・当該窓口において民間事業者等からの提案8件を受付け、市から課題テーマを2件提示した。提案8件のうち4件について互いの強みを活かした事業を実施した。 ・管理職向け公民連携推進研修を実施し40名が参加した。 		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	対話窓口を通じた民間事業者等からの相談・提案件数	
	目標値	4件	
	R2実績値	8件	
	歳入増加額(千円)	-	
	歳出削減額(千円)	-	
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な協創推進のためには、行政側から積極的に「課題」を提示して行く必要がある。また、よりスムーズな連携に向けて、民間事業者等と行政との価値観や行動原理の違いについて、相互理解を進める必要がある。 ・コロナ禍の影響で県外、特に首都圏域の外出制限などにより企業とのワークショップには制限がかかる可能性がある。
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携研修や企業等とのワークショップなどを継続的に実施し、庁内での協創マインドを醸成するとともに市からの課題出しを図る。また、他市の先進的な事例紹介や、本市でも活用できる外部の公民連携推進事業などの活用を推進していく。 ・企業等とのワークショップについては、コロナ禍でもできる形を検討する。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(3)	市民のまちづくりへの参画

【取組状況】

担当課	市民活動推進課
取組内容	市民がまちづくりに参画できる機会提供の拡充と公益活動団体と地域との連携

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署で参画と協働の観点を踏まえた事業づくりが行われるよう、職員研修を行った。(3回) ・イコマニアの継続実施など、市民がまちづくりに参画できる機会を提供した。 		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	参画・協働の事業数	職員研修の開催回数
	目標値	280事業	3回
	R1実績値	293事業	3回
	歳入増加額(千円)	-	-
	歳出削減額(千円)	-	-
	目標値と実績値の差分についての理由	研修等により、各部署による参画と協働の観点を踏まえた事業づくりの醸成及び、市民がまちづくりに参画できる機会が増加したため。	
担当課評価	C：一定の成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を上回っていることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署で参画と協働の観点で踏まえた事業づくりが行われるよう、職員研修を行った。(1回) ・イコマニアの継続実施など、市民がまちづくりに参画できる機会を提供した。 		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	参画・協働の事業数	職員研修の開催回数
	目標値	290事業	3回
	R2実績値	269事業	1回
	歳入増加額(千円)	-	-
	歳出削減額(千円)	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	コロナ禍による緊急事態宣言等により各部署の事業が開催できなかったため。今後は少人数での開催や分散型で開催を検討する。	コロナ禍による緊急事態宣言等により研修が開催できなかったため。今後は講師と職員間の研修はオンラインで開催したが、住民も参加するものは、少人数での開催やオンライン型で開催を検討する。	
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標は達成していないものの、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している中、参画・協働の事業数がそれほど減少していないことからC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の中で参画と協働事業を推進していく社会の余裕の無さ及び新たな社会局面に対する意識変革。 ・コロナ禍におけるイベント開催の是非及び感染対策、並びにその他との利益考慮（開催できなかった時の代替案等）について。
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体に余裕がなくなっている中、自治会活動が疲弊しないよう事業の選択と集中を行う。また、それらの活動を通じて、社会の閉塞感を緩和し、受容される環境を醸成していく。 ・コロナ対策に関して、市全体の方向性に留意しながら、事業推進をしていく。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(3)	市民のまちづくりへの参画

【取組状況】

担当課	図書館
取組内容	本を通じたコミュニティづくり、市民との協働事業の実施

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	各種ボランティア養成講座を実施し、図書館運営を協働して実施していただける市民ボランティアを育成した。ただし、新型コロナウイルスの影響を受け、新規に育成したボランティアの活動実施には至っていない。 音訳ボランティア養成講座 11回、おはなし語り手養成講座 8回、託児ボランティア養成講座 6回		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	図書館事業協働ボランティア団体数	図書館事業協働ボランティア新規加入人数
	目標値	9団体	10人
	R1実績値	10団体	12人
	歳入増加額(千円)	-	-
	歳出削減額(千円)	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	市民の自主的な活動により1団体が結成されたため。		音訳 3人 お話し語り手 0人 託児ボランティア 7人 修理ボランティア 2人 お話し語り手養成講座については、10人受講され生駒市図書館以外の場で活動を継続されている。その他、以前から個人で活動されていた修理ボランティア2人が団体として活動を開始した。
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	各種ボランティア養成講座を実施し、図書館運営を協働して実施していただける市民ボランティアを育成し、読書推進活動に図書館と協働して活動していただいた。また、新しく1団体が立ち上がった。 音訳ボランティア養成講座 10回、おはなし語り手養成講座 8回、託児ボランティア養成講座 1回、学校図書館本の修理ボランティア養成事業（いこま寿大学実務者講習会2回＋図書館での実習11月から週3回）工作ボランティア団体1団体結成。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	図書館事業協働ボランティア団体数	図書館事業協働ボランティア新規加入人数
	目標値	10団体	10人
	R2実績値	11団体	16人
	歳入増加額(千円)	-	-
	歳出削減額(千円)	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	新たに図書館内のショーケースなどの展示作成を行う工作ボランティア団体が立ち上がったため。	音訳 2人 本活部 3人 工作ボランティア団体 2人 学校図書館修理ボランティア 9人	
担当課評価	A：高い成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。 図書館をまちづくりの拠点にするという課題意識は素晴らしい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本を介在させた市民活動の創出と、活動場所の提供。 ・新型コロナウイルス感染拡大の中でも、様々な工夫をし、安全対策を行った上で市民協働事業を継続して実施し、図書館がまちづくりの拠点となるよう成果を出していきたい。
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に託児ボランティアを養成したが、コロナのため実施できなかった「こあら」について、本館で託児を開始するとともに、南、北分館でもボランティアの養成を行う。 ・知的障がい者等への読書啓発を行うボランティアの養成講座を開催する。 ・各団体の新規メンバーの獲得に努め、活動の活性化を図る。

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(3)	市民のまちづくりへの参画

【取組状況】

担当課	都市計画課
取組内容	地域特性に応じたまちづくり（ミライ会議）

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	萩の台地域で、地域住民主体のワークショップ「萩の台ミライ会議」を開催。40～70代の多世代が集い、資源や課題を話し合い、地域の材料を使ったリースづくりや椎茸づくりなど、暮らしを豊かにするアイデアを企画・実現した。対面での話し合いや地域資源を活かした取組の実現を通して、旧集落と新興住宅地間の住民の交流を促進し、互いのライフスタイルや価値観への受容と理解が進んだ。（4回開催 延べ125名参加） 「萩の台ミライ会議」の参加者へのアンケートでは、85%以上が「参加して新しい気づきや気持ちの変化があった」と回答し、旧集落居住者の意識や行動に変化が表われた。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	ミライ会議の開催箇所数及び参加者数		
	目標値	2箇所・240名（累計）		
	R1実績値	2箇所・265名（累計）		
	歳入増加額（千円）	—		
	歳出削減額（千円）	—		
目標値と実績値の差分についての理由				
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成したことからB評価とする。 ミライ会議の対象となっていない地域のまちづくりにも取り組まれない。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	萩の台地域で、地域住民主体のワークショップ「萩の台ミライ会議」を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け地域住民と協議の上、延期した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	ミライ会議の開催箇所数及び参加者数	
	目標値	3箇所・360名（累計）	
	R2実績値	2箇所・265名（累計）	
	歳入増加額（千円）	—	
	歳出削減額（千円）	—	
目標値と実績値の差分についての理由	令和2年度はコロナ禍の影響を受け、会議の開催がかなわなかったとともに、令和3年度以降は「複合型コミュニティ」に組み入れる予定であるため。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標は下回っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会議を開催できなかったという点を考慮し、C評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	
課題に向けた取組	

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
2	協働の取組の推進
(3)	市民のまちづくりへの参画

【取組状況】

担当課	広報広聴課・商工観光課
取組内容	都市ブランド形成

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「good cycle ikoma」や市公式SNSの運用、動画制作、各種広告を使用した情報発信を行った。ポータルサイト閲覧数は予想を大きく上回り、令和元年秋に開設した市公式インスタグラムのフォロワーも月平均80ずつ増加するなど、生駒の暮らしに関する情報接触量を市民協働で増やすことができた。 ・職員向け広報・コラボ相談室（3回14事業）や市役所6課が連携した「スタイリングウィーク」など、庁内各課の連携支援を行い、広報手法や事業改善につながった。 ・いこまち宣伝部の運営といこまち宣伝部が企画するツアー「いこまとりっぷ」を実施した。 ・IKOMA SUN FESTAを実施した。 			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	推奨意欲を持つ人の割合	IKOMA SUN FESTAに会場し生駒に対する印象が悪くなった人の割合	good cycle ikoma の閲覧総頁数
	目標値	—	75.0%	60,000頁
	R1実績値	—	74.5%	86,324頁
	歳入増加額(千円)	—	—	—
	歳出削減額(千円)	—	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	市が目指す将来都市像の実現に向けた事業や地域情報を中心に、市民協働で定期的に記事を更新したことや、SNSや広告なども効果的に利用したため、目標値を大きく上回る結果となった。			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を上回っているためB評価とする。 ただし、「都市ブランド形成」という取組内容の効果を図る指標としては、設定された指標から図ることができる効果が部分的すぎるため、後期行動計画策定時には検討し直すべきである。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「good cycle ikoma」で、市内の多様な暮らし方や住まい方を紹介し、将来都市像を体現する人物や活動等を可視化した。 ・「いこまち宣伝部」や「ローカルフォト講座」を通じ、地域の魅力を体験・推奨する機会を作った。コロナ禍における、いこまち宣伝部の主体的なテイクアウト情報の発信や、地域の魅力を発信するオンライン番組の企画をサポートした。 ・庁内向けの相談会・勉強会の実施や、6課が連携した「スタイリングウィーク」など、庁内各課の連携を広報面から支援し、広報手法や事業内容の改善につなげた。 ・IKOMA SUN FESTAについては、いこまの魅力創造課から事業を引きついでものの、コロナ禍によりイベント中止となった。 		
実績・数値目標	指標名	指標1 推奨意欲を持つ人の割合	指標2 IKOMA SUN FESTAに来場し生駒に対する印象が良くなった人の割合	指標3 good cycle ikoma の閲覧総頁数
	目標値	63.0%	75.0%	70,000頁
	R2実績値	60.0%	—	108,685頁
	歳入増加額(千円)	—	—	—
	歳出削減額(千円)	—	—	—
	目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、IKOMA SUN FESTAなど多数の事業が中止されるとともに、市の情報発信はコロナに関するものが中心になった。その結果、市民が生駒市のポジティブな情報に接触する機会や参画機会が減り、推奨意欲を持つ人の割合が下がる一因になったと考えられる。	コロナ禍によりイベント中止	市が目指す将来都市像の実現に寄与する事業や、いこまち宣伝部による地域情報を中心に定期的に記事を更新したことや、市公式SNSの運用、動画制作、各種広告を効果的に利用したため、目標値を大きく上回る結果となった。サイトの月間PVは平均9,000を超え、前年度から約3割増加した。
担当課評価(広報広聴課)	B：予定どおりの成果が得られた			
担当課評価(商工観光課)	E：成果は不十分であった			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	IKOMA SUN FESTAは開催できていないが、good cycle ikomaの閲覧総頁数が大きく伸びていることからC評価とする。 来年度以降IKOMA SUN FESTAを開催する際は、イベントのテーマを明確にしたうえで開催すべきである。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「good cycle ikoma」のコンテンツの充実と回遊性の向上 ・将来都市像の実現に向けて、市内で新しい活動や暮らし方を実践する人の増加や、新しいライフスタイルを実感できる場づくりなどが必要となるが、全庁的な取組が十分といえない。 ・IKOMA SUN FESTAについては、令和3年度においても新型コロナウイルスまん延防止により規模を縮小して開催行う予定であるが、コンセプトの変更を検討する必要がある。
<p>課題に向けた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進課と協働して複合型コミュニティ事業を行う地域の魅力や暮らしに関する情報をまとめたページを作成する。また、トビックスコーナーでは、注目情報・プロジェクトを継続して表示できるようにレイアウトを変更し、ユーザーが見つけやすいように工夫する。 ・まちづくりの転換の必要性や将来都市像を実現したまちの状態を職員同士が話し合う機会を増やし、コミュニケーションを活性化させて部門間の連携を促すために、庁内向けの事業相談会・研修会を実施する。 ・IKOMA SUN FESTAについて <ul style="list-style-type: none"> ①コンセプトを変更 <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション→市民に対するプロモーション ・活気と温かさ→事業者の新しい取り組みの見える化 ・シビックプライド→コロナ禍における事業者支援 ②ターゲットを変更 <ul style="list-style-type: none"> ・市内7割、市外3割→市民10割 ③コンテンツの変更 <p style="text-align: right;">を検討中。</p>

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
1	適正な定員管理
(1)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	持続可能でより適正な職員数の管理

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	保育士の増員等による重点施策の強化や選挙実施前の選挙管理委員会事務局への応援派遣など効果的な人員配置を行うと共に、優秀な人材を確保するための採用活動に取り組み、第4次定員適正化計画に基づく職員数の適正な管理を進めることで、少数精鋭の組織体制を構築し、行政運営の効率化を図ることができた。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	実働職員数	
	目標値	令和2年4月1日時点で前年度未満を目指す	
	R1実績値	773人 (平成31年4月1日時点788人)	
	歳入増加額 (千円)	—	
	歳出削減額 (千円)	58,500	
目標値と実績値の差分についての理由	令和元年度末の退職者数が想定より多く、正職員数が減少したことに伴い、実働職員数も減少した。 ※歳出削減額については、減少した職員一人当たりの給与額を約390万円と算定した場合の想定額。		
担当課評価	A：高い成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからA評価とする。 人件費の抑制と良質なサービスの提供という両面から、適正な職員数の管理について進められたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	2期目の市長マニフェスト実現に向けた組織改編を行い、重点分野を強化する人員配置を行った。 また、テレワーク制度を導入することで業務効率化や居住地に縛られない職員採用が可能となり、少数精鋭の組織体制を維持していく一助となった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	実働職員数	
	目標値	令和3年4月1日時点で前年度未滿を目指す	
	R2実績値	775人	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	-7,800	
目標値と実績値の差分についての理由	前年度と比べて正職員数は減少したが、休職の職員も減少したことで実働人数が昨年度より増加した。		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標を達成していないが、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況下において、増加が微少であることからC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	令和3年4月1日時点で実働職員数は微増となったが、正職員数は減少傾向にあり、行政ニーズが多様化・複雑化し、新型コロナウイルスの影響による業務量増加が見込まれるなかで、少数精鋭の組織体制を引き続き維持していく必要がある。
課題に向けた取組	優秀な職員を確保するための採用活動やテレワークの普及等による業務効率化の推進を引き続き行うと共に、今後の市の方向性を踏まえ、次年度の予算や主要施策と連動させた効率的な人員配置を検討する。 また、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により業務量増加が見込まれるため、ワクチン接種業務の応援派遣など全庁的にバックアップする体制を整える。

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
1	適正な定員管理
(1)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	会計年度任用職員制度への移行に伴う多様な働き方の推進

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行に向け、国の法律改正をふまえ、必要となる例規改正や予算措置を行うと共に、全庁的に制度の説明会を行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	会計年度任用職員数	
	目標値	令和2年5月1日時点会計年度任用職員628人	
	R1実績値	624人	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	昨年度とほぼ同数で推移した。	
担当課評価	C：一定の成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標とほぼ同数であることからC評価とする。 これまでも持続的に取り組んできており、大幅な数値目標の達成は難しいのではないかと。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	会計年度任用職員制度開始にあたり、事務の種類や性質、専門性等に応じ、幅広い分野で任用を進めるとともに、各部署において、適正な任用・勤務管理・人事評価等が行われるよう指導・周知を図った。 また、市民の多様なニーズに応えられるよう、職員本人の希望も踏まえつつ、様々な勤務時間・形態での任用を進めており、効率的・効果的な行政サービスの提供体制の構築を図っている。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	会計年度任用職員数	
	目標値	令和3年5月1日時点で前年度未満を目指す	
	R2実績値	692人	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	—	
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス関連の業務量増加に伴う雇用や学校関係(スクールサポートスタッフ、部活動指導員)の雇用が増えたため		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	数値目標から大幅に増加しているためD評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	新型コロナウイルスの影響等により、会計年度任用職員の職員数は増加している。正職員数は減少傾向にあるため、会計年度任用職員の重要性は一層高まってくると考えられるが、雇用の必要性を確認し、職員数を適正に管理する必要がある。
課題に向けた取組	適正な任用・勤務管理・人事評価等が行われるよう各所属へ引き続き指導・周知を図る。また、予算編成時、各所属で雇用予定の会計年度任用職員について必要性を確認し、職員数を適正に管理する。

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
2	機能的な組織づくり
(1)	効率的で効果的な組織体制の整備

【取組状況】

担当課	企画政策課
取組内容	柔軟で機能的な組織の構築

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次総合計画の施策体系を勘案し、令和2年4月付けで行政組織の改編を行った。 ・政策形成研修の一環でプロジェクトチームを設置し、3班に分かれて政策課題の解決に向けた調査研究を行った。 		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数	
	目標値	2件（累計）	
	R1実績値	1件	
	歳入増加額（千円）	—	
	歳出削減額（千円）	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	プロジェクトチームの設置が必要となる各部課間をまたがる行政課題や緊急に対応すべき行政課題等が想定より少なかったため。	
担当課評価	C：一定の成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標をやや下回っていることからC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績		・令和2年度は「複合型コミュニティづくりPT」、「市制50周年事業PT」、「政策形成実践研修PT」、「庁内グループウェア検討PT」が発足した。重大な事業を進めていくうえでプロジェクトチームを効果的に活用し、機能的な組織運営を行うことができた。 ・新規事業への対応や既存事業の更なる推進に向けて、令和3年4月付けで行政組織の改編を行った。		
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数		
	目標値	4件（累計）		
	R2実績値	5件		
	歳入増加額（千円）	—		
	歳出削減額（千円）	—		
	目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	市として重点的に取り組む事業に応じて、組織改編等により実施しやすい環境を整える必要がある。そのためには、まず市として重点的に取り組む事業を明確にする必要がある。
課題に向けた取組	・重点的に取り組む事業を選定するため、新規・主要事業ヒアリングの大幅な手法変更を予定している。これにより選定した事業を効果的に推進できる組織体制を構築する。 ・必要に応じてプロジェクトチームを活用し、新規事業の実現や政策課題の解決に向けて取り組む。

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
3	情報化の推進
(1)	AIやICTの利活用等による情報化の推進

【取組状況】

担当課	ICTイノベーション推進課
取組内容	AIやICTを活用した業務の効率化

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	<p>・市が発送する郵送物の送付先住所について変更依頼に基づきシステムごとに入力する作業や、課税台帳のシステムにExcelで管理する情報を転記する作業等の事務処理におけるRPAを導入し、作業時間の削減等の効率化につながった（10件）。</p> <p>・AI-OCRや議事録自動作成ツールなど、新技術を用いたサービスの提供事業者による説明会を開催。情報技術を身近なものとして捉えられるようになり、次年度以降の情報化のきっかけとなった。</p>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	情報化による業務効率化案件数	
	目標値	4件（累計）	
	R1実績値	4件（累計）	
	歳入増加額（千円）	—	
	歳出削減額（千円）	—	
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからC評価とする。 データ処理のような基本的な作業だけでなく、時間はかかるかもしれないが、最新技術を取り入れられるシステムづくりについても検討されたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績		<ul style="list-style-type: none"> 紙の申請書を読み取りデータ化するAI-OCRを導入し、帳票入力作業の効率化を図った。 テレワーク環境を構築し、感染症拡大を図りながら自宅等からのPC業務を可能とした（30台実働中）。 簡易電子決裁等、業務効率化に資する機能を搭載したグループウェアを導入した。 各会議室に大型ディスプレイを設置し、ペーパーレス会議・Web会議が可能な環境を構築した。 		
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	情報化による業務効率化案件数		
	目標値	6件（累計）		
	R2実績値	8件（累計）		
	歳入増加額（千円）	—		
	歳出削減額（千円）	150		
	目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を上回っていることからB評価とする。 データ処理のような基本的な作業だけでなく、時間はかかるかもしれないが、最新技術を取り入れられるシステムづくりについても検討されたい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染症対応業務に伴う非定常業務の増大、AI-OCR利用業務の日程シフト 国の自治体DX推進に伴う、全庁的な取り組みが不可欠 情報化を推進する人材の確保
課題に向けた取組	AI-OCRについては、導入を図る当部門、当該業務を実施している担当部門を含め、コロナウイルス感染拡大防止に関する業務を優先したため、利用業務の拡大や導入効果の測定を年度内に十分に行うことができなかった。 次年度から実施予定の部門もあるため、相応の効果は見込める予定である。

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(1)	職員の意欲・能力の発揮を促す柔軟かつ適正な任用の推進

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	特定事業主行動計画の推進と人事評価制度の活用

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	<p>・特定事業主行動計画に基づき、積極的に女性の管理職登用等を行った結果、女性管理職の割合は前年度比0.6ポイント増加した。</p> <p>・働き方改革関連法の施行に伴い、時間外勤務の上限設定や産業医面談の義務化など、時間外勤務の指針を令和元年10月に改正し、新たな報告様式を作成・運用することにより、時間外勤務の管理をこれまで以上に徹底した。</p>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	管理職の女性割合	時間外勤務手当額
	目標値	令和2年4月1日時点で33.0%	180,711千円
	R1実績値	29.0% (平成31年4月1日時点 28.4%)	187,113千円
	歳入増加額 (千円)	—	—
	歳出削減額 (千円)	—	-4,577
目標値と実績値の差分についての理由	特定事業主行動計画を策定した平成28年度から女性の管理職登用を積極的に進めており、目標値には達していないが、割合は年々上昇している。	時間外勤務の指針の改定・周知徹底を行ったが、コロナ対応関連に派生した新たな事務対応が生じたことが増加要因となった。	
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	数値目標を達成できておらずD評価とする。 女性管理職の割合については数値目標にとらわれず、増加傾向を継続することも重要である。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	・特定事業主行動計画に基づき、積極的に女性の管理職登用等を行った結果、女性管理職の割合は前年度比0.7ポイント増加した。また、同計画の前期計画の期間満了に伴い、後期計画を策定し、管理職の女性割合の目標値については前期計画に引き続き33.0%と設定した。 ・人材育成基本方針の改定に伴い、人事評価制度の評価項目の見直し等の全般的な見直しを行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	管理職の女性割合	時間外勤務手当額
	目標値	目標値は特定事業主行動計画の後期計画において設定	178,885千円
	R2実績値	29.7%	179,204千円
	歳入増加額(千円)	—	—
	歳出削減額(千円)	—	7,909
目標値と実績値の差分についての理由	特定事業主行動計画を策定した平成28年度から女性の管理職登用を積極的に進めており、目標値には達していないが、割合は年々上昇している。	新型コロナウイルスの影響によりイベント等がなくなったことで全庁的な時間外勤務の時間数は減少したが、目標値は達成しなかった。	
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	数値目標を達成できておらずD評価とする。 女性管理職の割合については数値目標にとらわれず、増加傾向を継続することも重要である。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	特定事業主行動計画の後期計画に基づき、子育てや介護など様々な事情を抱える職員にとって働きやすく活躍できる職場を目指し、休暇制度の積極的な利用についての周知や時間外勤務の適正管理等に引き続き取り組んでいく必要がある。 また、人事評価制度については、昨年度に改定した人材育成基本方針に照らして評価項目の見直し等を行ったが、新しい評価シートの導入は今年度からとなるため、導入結果もふまえ、より人材育成に資する制度になるよう引き続き検討していく必要がある。
課題に向けた取組	各種提出書類の押印レス化による事務手続きの負担軽減及びグループウェア内における人事課ポータルサイトの運用による人事制度の周知を図る。 人事評価制度については、昨年度に改定した人材育成基本方針に照らして評価項目の見直し等を行ったが、新しいシートでの評価を本格的に導入する。

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(2)	職員の資質向上・能力開発の推進

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	<p>・研修制度については、入庁10年目職員(入庁10年目相当含む)を対象とした研修を中級職員研修として内容を整理し、見直した。また、オンリーワン研修など職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、自主勉強会を4回実施し、職員が地域に飛び出す意識の醸成を図ることができた。</p> <p>・新規採用職員指導制度(入庁1年目職員対象)、クロスメンター制度(入庁2、3年目職員対象)についても例年どおり実施し、人材育成や組織全体のコミュニケーション活発化の一助となった。</p>			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、勉強会の開催回数		
	目標値	3回		
	R1実績値	4回		
	歳入増加額(千円)	—		
	歳出削減額(千円)	—		
目標値と実績値の差分についての理由	ファシリテーション研修、政策形成研修、オンリーワン研修(年度中2回)を実施し、目標値を上回った。			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を達成していることからB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	<p>・前年度まで講座形式で実施していたファシリテーション研修について、自治会等が参加する複合型コミュニティづくり事業の事業計画策定ワークショップに参加して学ぶ実践形式に切り替えた。また、オンリーワン研修の位置付けとして、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミットをオンライン形式で実施した。</p> <p>・新たな職員の自主研究グループが1つ立ち上がり、人事課からはグループウェアで月1回の勉強会について周知を図るなど支援を行った。</p>			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、勉強会の開催回数		
	目標値	6回（累計）		
	R2実績値	8回（累計）		
	歳入増加額（千円）	—		
	歳出削減額（千円）	—		
目標値と実績値の差分についての理由	<p>ファシリテーション研修、政策形成実践研修、地域に飛び出す公務員を応援する首長サミット、自主研究グループによる勉強会（複数回開催されているが1回としてカウント）を行い、前年度からの累計回数が目標値を上回った。</p>			
担当課評価	A：高い成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	数値目標を達成しており、研修以外でも自主研修グループの立ち上げがあったことからA評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	<p>昨年度改定した人材育成基本方針に基づき、職員に求められる能力(バリュー)を育成できるよう、研修計画を継続的に見直す必要がある。</p> <p>職員の自己研鑽をさらに推進するため、既存の助成制度等を見直す必要がある。</p>
課題に向けた取組	<p>階層別研修を中心とした研修について、内容を随時見直しながら実施し、職員に求められる能力(バリュー)の育成を図る。</p> <p>自己啓発助成要綱の改正により、本市が取得を推進する一級建築士等の資格に対する助成額を上げるなど、自己研鑽の意欲を高める。</p>

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(3)	多様な人材の確保

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	職員採用活動の強化

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	大学訪問や採用説明会などの採用活動を実施し、大卒事務職の採用試験受験者数を712名確保した。社会人採用試験では、エン・ジャパンと連携協定を結び、試験を実施した結果、多方面からの応募が集まり、7職種合計1,025名の受験者を確保した。障がい者対象枠の試験については、これまで受験資格を身体障害者に限定して試験を実施していたが、本年度より身体・精神・知的の3障害に受験資格を拡大した。また、年度末においては、新型コロナウイルスの影響を受け、対面形式での採用説明会を中止し、オンラインで採用説明会を行うことで業務内容の説明に加え、シティブロモーションにも繋がった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	職員採用試験の受験者数	
	目標値	800人以上	
	R1実績値	712人	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	—	
目標値と実績値の差分についての理由	有効求人倍率の推移が上がるなど、売り手市場であったことから、多くの受験生が民間企業に流れたと考えられる。		
担当課評価	A：高い成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	数値目標をやや下回っているが、高倍率の選考になっていることからA評価とする。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	採用説明会などの採用活動を実施し、大卒事務職の採用試験受験者数を587名確保した。社会人採用試験では受験者数を54名確保した。障がい者対象枠の試験については、本年度もすべての障がい者に対し試験を行い、受験者数を10名確保した。また、新型コロナウイルスの影響のもと、オンラインで採用説明会を行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	職員採用試験の受験者数	
	目標値	800人以上	
	R2実績値	587人	
	歳入増加額(千円)	—	
	歳出削減額(千円)	—	
目標値と実績値の差分についての理由	4月1日時点の大学生の就職内定率が過去最高を記録しており、民間企業の採用が前倒しになったため、多くの受験生が民間企業に流れたと考えられる。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	昨年度より更に受験者数が減少しているが、受験者数は社会経済情勢に大きく左右される。そのような状況下で、一定高倍率の選考となっていることからC評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	少数精鋭の組織体制を維持していくため、求める人物像や職種を明確にし、欲しい人材を確実に採用できるよう、PR手法、試験の実施方法の見直しを随時行っていく必要がある。また、多様な人材が働くことができるよう、障がい者採用の手法も引き続き検討し、これまでに以上に積極的に行っていく必要がある。
課題に向けた取組	昨年度改定した人材育成基本方針に基づき、求める人物像を設定し、試験方法等に反映させることで欲しい人材を確実に採用できるようにする。また、組織全体の変革に向け、中途採用試験も引き続き実施していく。障がい者採用については従来の試験に加え、会計年度任用職員として採用する新たな手法を検討している。

	財政規律を確保するための財政指標の目標値設定
1	財政規律を確保するための財政指標の目標値設定
(1)	財政計画に基づく経常収支比率等の指標管理

【取組状況】

担当課	財政課
取組内容	財政指標の目標値の設定・管理

【令和元年度の取組】

令和元年度の取組実績	中期財政計画を作成・公表することにより、経常収支比率や市債残高等の見通しを明らかにした。財政状況を適切に把握し、長期的な視点で財政運営を行うことで、健全な財政運営の維持に繋がった。 実質収支 1,477,901千円			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	経常収支比率	実質収支比率	
	目標値	95.4%	3.0~5.0%	
	R1実績値	94.3%	6.5%	
	歳入増加額(千円)	—	—	
	歳出削減額(千円)	—	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	比率が低いほど、臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があることを示している。経常収支比率は前年度より上昇したものの、地方交付税等の増額により目標値は達成できた。	歳出の削減や、市債の活用等による歳入の確保に努めたことにより、前年度繰越金等が増額となり、予想を上回る黒字となった。	
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を上回っているためB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和2年度の取組】

令和2年度の取組実績	中期財政計画を作成・公表することにより、経常収支比率や市債残高等の見通しを明らかにした。財政状況を適切に把握し、長期的な視点で財政運営を行うことで、健全な財政運営の維持に繋げた。 実質収支 1,810,871千円		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	経常収支比率	実質収支比率
	目標値	95.8%	3.0~5.0%
	R2実績値	89.7% (暫定値)	7.7%
	歳入増加額 (千円)	—	—
	歳出削減額 (千円)	—	—
目標値と実績値の差分についての理由	比率が低いほど、臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があることを示している。退職手当、公債費等の経常的経費の支出の減や、県税交付金や地方交付税等の一般財源の増額により目標値を達成できた。	歳出の削減や、国庫支出金や市債等の特定財源の確保に努めたことにより、前年度繰越金等が増額となり、予想を上回る黒字となった。	
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	数値目標を上回っているためB評価とする。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【令和3年度の取組】

課題	生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の増加は見込めず、歳出においては社会保障関係費の増加や施設の老朽化等に伴う維持管理・更新経費の増加も見込まれるなど経常経費が市の財政を圧迫する厳しい状況にある。
課題に向けた取組	引き続き、中長期的な視点で財政計画を作成するとともに、歳入確保に努め、事業見直し等を進めて経常経費の抑制に努める。

おわりに

(※ここに全体会の内容を入れる)

< 附 属 資 料 >

- 1 生駒市行政改革推進委員会条例
- 2 行政改革推進委員会委員名簿

この報告書に対するお問い合わせは、下記までお寄せください。

生駒市 総務部 行政経営課

〒630-0288 生駒市東新町 8 番 38 号

TEL 0743-74-1111 (内線 313)

FAX 0743-74-2100

生駒市ホームページ <https://www.city.ikoma.lg.jp/>